

経営比較分析表（平成29年度決算）

秋田県

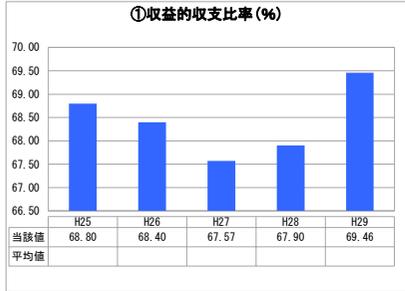
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	62.89	100.00	0

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,015,057	11,637.52	87.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
466,392	148.24	3,146.20

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



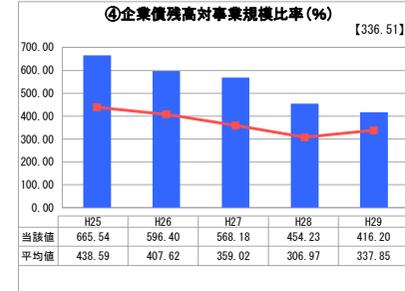
「単年度の収支」



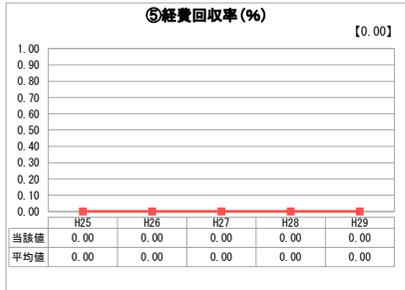
「累積欠損」



「支払能力」



「債務残高」



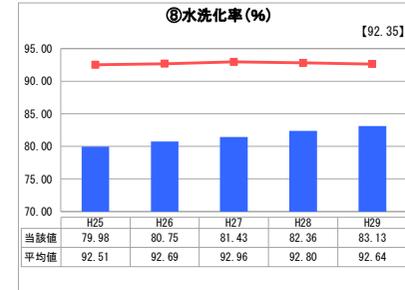
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

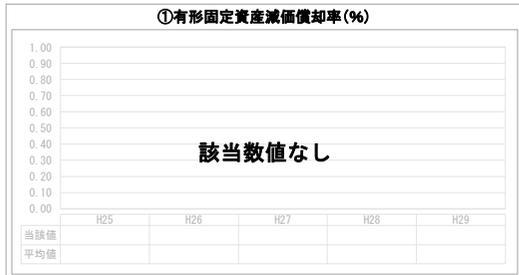


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率
 - ・建設事業に係る地方債の償還の一部に対し、一般会計からの繰入金を充当しているため、収益的収支比率は100%を下回っているが、総費用に地方債償還額を含めた額に対しては、関連市町村からの負担金と一般会計からの基準内繰入金で賚られている。
- 企業債残高対事業規模比率
 - ・企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値よりも高い値となっているものの、企業債の順調により、年々減少してきている。
- 汚水処理原価
 - ・経年比較でみると70円前後とほぼ横ばいで推移しているものの、類似団体平均と比較すると10円以上の差がある。
- 施設利用率
 - ・施設利用率は年々増加してきており、類似団体平均値とほぼ同水準にある。

2. 老朽化の状況について

- 本県の流域下水道事業は、昭和50年代に整備を開始しているが、管渠破損が増加する目安となる30年以上経過する管渠については現在30%未満であるが、10年後には70%以上に急増する状況にあり、今後、改築更新費の増加が懸念される。
- これまで平成24年度に策定した長寿命化計画により、計画的に改築・更新を進めてきたが、今後は、ストックマネジメント計画を策定し、より効率的な維持管理及び改築・更新を進めていく。

全体総括

- 現在の収支状況については、関連市町村からの負担金と一般会計からの基準内繰入金で賚っており、また、地方債残高も着実に減少している。
- しかし、今後は、人口減少による有収水量の減少や施設の老朽化等により厳しい経営環境が予想されることから、「経営戦略」に基づき、広域化・共同化の推進、ストックマネジメント計画による施設の改築・更新、公営企業会計の適用等により、更なる経営改善に取り組んでいく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。